

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 14日

上 場 会 社 名 協和発酵工業株式会社

上場取引所 東大名福礼

コード番号 4151

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 コーポレートコミュニケーション室長

東京都

氏 名 吉原圭一

TEL (03) 3282 - 0960

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	191,067	1.6	10,827	11.2	10,382	1.4
12年 9月中間期	188,112	-	9,737	-	10,235	-
13年 3月期	375,609		17,712		16,611	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	2,579	-	5.94	-
12年 9月中間期	5,385	-	12.40	12.36
13年 3月期	9,395		21.64	21.59

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 760百万円 12年 9月中間期 828百万円 13年 3月期 748百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 434,237,957株 12年 9月中間期 434,231,947株 13年 3月期 434,235,295株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	432,986	205,710	47.5	473.72
12年 9月中間期	449,208	191,901	42.7	441.93
13年 3月期	431,409	194,691	45.1	448.35

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 434,242,725株 12年 9月中間期 434,236,916株 13年 3月期 434,242,050株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	6,639	6,313	7,222	26,126
12年 9月中間期	21,999	2,924	4,975	46,203
13年 3月期	28,788	1,990	20,871	32,600

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 7 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	387,000	20,000	8,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円42銭

1. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社、子会社54社及び関連会社29社により構成されており、その主な事業内容と当該事業における当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。なお、この区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

医 薬 医家向け医薬品は、当社、伸和製薬(株)、(株)模範薬品研究所及びヤンセン協和(株)等が製造及び販売を行っており、当社は各社から製品の一部について供給を受けております。また、協和メディカルプロモーション(株)は当社製品の販売促進活動を行っております。

臨床検査試薬は、協和メデックス(株)が製造及び販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

なお、(株)模範薬品研究所については、当社が保有する全株式をメルク・ホエイ(株)に対して譲渡する予定であります。また、ヤンセン協和(株)については、当社が保有する全株式を Johnson & Johnson K.K. に対して譲渡する契約を締結しております。

**バ イ オ
ケ ミ カ ル** 製剤原料及び農畜水産薬は、主として当社が製造を行っております。その販売は、当社が直接行うほか、一部についてはKYOWA HAKKO U.S.A., INC., KYOWA HAKKO EUROPE GMBH, KYOWA ITALIANA FARMACEUTICI S.R.L. 及び協和発酵(香港)有限公司等の海外子会社及び協和農材(株)等を通じて行っております。また、BIOKYOWA INC., FERMENTACIONES MEXICANAS, S.A. DE C.V. 及び AGROFERM HUNGARIAN-JAPANESE FERMENTATION INDUSTRY LTD. 等は、主として飼料用リジンの製造及び販売を行っております。当社は各社に製品の一部を供給しております。

なお、BIOKYOWA INC. については、飼料用リジンの製造を中止し、高付加価値アミノ酸等の製造へ事業転換を行うことを決定しております。

また、協和農材(株)については、平成13年6月の定時株主総会にて解散決議を行っており、清算手続中であります。

化 学 品 溶剤、可塑剤、可塑剤原料及び洗剤原料等の化学品は、協和油化(株)、黒金化成(株)、(株)ジェイ・プラス等が製造を行い、主として当社に製品を供給しております。当社は各社から供給された製品の販売を行っております。

柏木(株)は主として当社から供給された製品及び他社から購入した商品の販売を行っております。

酒 類 食 品 酒類は、主として当社が製造を行っております。また、一部についてはサントネージュワイン(株)が製造を行い、当社に製品を供給しております。酒類の販売は、当社が行うほか、一部については(株)トウヤマ、甲府国分(株)、(株)ワイネット等を通じて行っております。

原料用アルコールは、当社が製造及び販売を行っております。なお、当社は製品の一部を原材料として櫻酒造(株)等に供給しております。

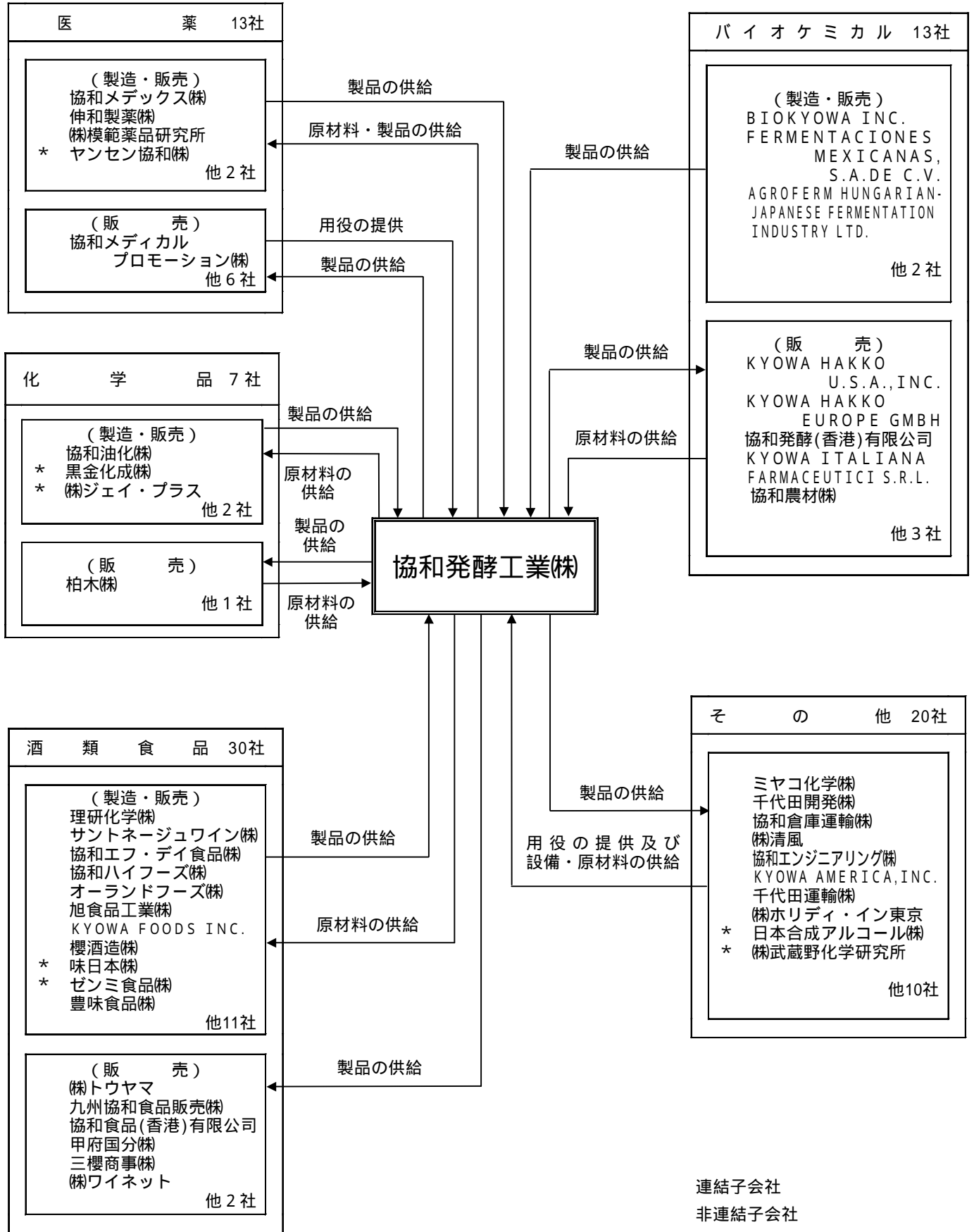
食品の製造は、当社、理研化学(株)、協和エフ・デイ食品(株)、オーランドフーズ(株)、旭食品工業(株)、KYOWA FOODS INC., 味日本(株)、ゼンミ食品(株)及び豊味食品(株)等が行っております。当社は各社に原材料の一部を供給するとともに、各社から製品の供給を受けております。食品の販売は、当社、協和ハイフーズ(株)、九州協和食品販売(株)、(株)トウヤマ、協和食品(香港)有限公司、三櫻商事(株)等が行っております。当社は各社に製品の一部を供給しております。

その他 千代田開発(株)、ミヤコ化学(株)、協和倉庫運輸(株)、(株)清風、協和エンジニアリング(株)、千代田運輸(株)及び(株)ホリディ・イン東京等の関係会社は、輸送、倉庫、産業機械販売、プラント設計等の様々な事業を営んでおり、当社は各社から用役の提供及び設備・原料の供給を受けております。

このほか、日本合成アルコール(株)は工業用アルコールの製造を行い、(株)武蔵野化学研究所は有機合成化学製品の製造及び販売を行っております。

また、KYOWA AMERICA, INC.は、米国における持株会社であります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次頁のとおりであります。



連結子会社

非連結子会社

* 関連会社 (持分法適用)

無印 関連会社 (持分法非適用)

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「ライフサイエンスとテクノロジーの進歩を追求し、新しい価値の創造により、世界の人々の健康と豊かさに貢献します」という経営理念のもと、「協和グループ」全体としての企業価値の向上を目指し、絶えず独創的、革新的な研究と技術力の向上に努めております。

事業活動にあたっては、お客様満足を第一ととらえ、品質と機能において常に優れた製品・サービス・情報を提供することを旨としております。グローバルに事業の展開をはかり、事業収益、経営効率の向上を目指してまいります。

また、国際基準の考え方を取りいれるとともに、IR活動等を通じた経営に関する積極的な情報開示を進め社会に開かれた経営を目指します。さらに、環境保護、安全の確保や社会への貢献活動に引き続き積極的に取り組み、企業倫理についても厳しく自らを律し、広く社会から信頼される企業を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の基本は、安定的・継続的配当を実施するとともに、将来の企業価値を創造するための資金需要に備え内部留保の充実をはかることとあります。なお、内部留保資金については、独創的な新薬の研究開発や欧米、アジアなどでの国際事業展開など企業価値の向上のための投資に充当することにいたしております。

(3) 中長期的な経営方針と対処すべき課題

当社は、平成11年4月に策定した3か年中期計画「21世紀への飛翔」において掲げた「事業責任の明確化」、「事業の選択と集中」、「研究・技術立社への原点回帰」、「CS（お客様満足）の推進」、「グローバルな競争力の確保」、「市民社会にふさわしい企業行動の確立と徹底」を基本的な経営方針とし、それぞれの事業が、変化の激しい事業環境の中で、真に競争力のある自立した収益性のある事業となり、会社全体としても総合力の高い企業体となることを目指してまいります。

当社の中核分野である医薬事業に関しましては、医療制度改革に伴う環境変化、外資系製薬企業の進出や業界再編の進展など、ますます事業環境は厳しさを増しているなか、グローバル化への対応が求められております。このようななか医薬カンパニーでは、本年4月に医薬事業の中長期ビジョン「価値創造への改革」を策定いたしました。このビジョンにそって、国内事業基盤の強化と、世界に通用する新薬創出体制の増強を進めてまいります。

また、バイオケミカル、化学品、酒類、食品の各カンパニーにおきましても、競争激化のなか、一層のコストダウンによる収益構造の改善や新製品の開発・上市を通じ、グローバルな事業展開力と競争力の強化に努め、大幅な収益向上を目指してまいります。

(4) 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、一昨年来、社内カンパニー制、執行役員制の導入、本社コーポレート部門の再構築を行うなど、一連の経営機構改革を推進してまいりましたが、この度、それぞれのカンパニーの事業ポートフォリオを再構築するため、その事業を戦略事業単位(SBU)に区分し、それぞれの事業戦略を明確化し、その実現を確実かつスピーディに進めることを目的とした事業分類制度を導入することといたしました。また、あわせて関係会社の運営方針も同様な考え方で進めてまいります。

また、「お客様の満足(CS)」の経営をさらに追求するために、従来のCS推進プロジェクトを発展させた全社レベルでの「CSMAX21」運動を展開しております。これにより「お客様満足の向上」と「競争力の強化」を目指した「CS経営」の質的強化をさらにはかってまいります。

(5) その他経営上の重要な事項

業績の不振が続いておりましたアメリカにおける飼料用アミノ酸事業や核酸系調味料事業、ならびにメキシコにおける飼料用アミノ酸事業につきましては、現状のままでは収益の回復は困難と判断し、抜本的な事業構造の改革を行うことを決定いたしました。

具体的には、アメリカにおいては、飼料用アミノ酸、核酸系調味料から高付加価値アミノ酸を主たる生産品目とする事業への転換をはかること、メキシコにおいては新技術移転等により生産基盤を強化し、採算性と競争力の向上を強力に推し進めることであります。

この事業構造の転換計画に基づき、当中間期においてアメリカ、メキシコの子会社の資産価値の見直しを行ったこと等により、特別損失として「海外事業等構造改革損失」を計上いたしました。

当社を取り巻く経営環境は総じて厳しい状況にありますが、企業価値の増大を目指したさらなる事業構造の改革を推し進めてまいります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の業績の概況

全般の状況

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減
売上高	1,910億円	1,881億円	29億円
経常利益	103億円	102億円	1億円
中間純利益	25億円	53億円	79億円

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、アメリカでのIT関連需要の落込みを契機とした輸出の減少や生産の低下に加え、失業率の悪化や個人消費の伸び悩みが顕著となるなど、深刻な景気低迷の局面を迎える状況となりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、医薬事業については医家向け医薬品分野における企業間競争が一段と厳しさを増し、バイオケミカル事業は医薬・工業用原料などの価格競争が一層激化しました。化学品事業ではナフサなど原料価格の高騰や国内景気の低迷の影響を受け、酒類食品事業は製品価格の低下を余儀なくされるなど、総じて厳しい状況が続きました。

このような環境下において、当社グループは各事業部門の収益の向上や改善を最優先の経営課題として、積極的な営業活動を展開するとともに、原価低減、新製品の研究開発などに取組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は1,910億円（対前中間連結会計期間29億円の増収、1.6%増）、経常利益は103億円（対前中間連結会計期間1億円の増益、1.4%増）となりましたが、海外子会社等の事業構造の改革を行うことに伴い、特別損失として「海外事業等構造改革損失」179億円を計上した影響により、最終損益は25億円の中間純損失（対前中間連結会計期間79億円の減益）となりました。

キャッシュ・フローの状況

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	66億円	219億円	153億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	63億円	29億円	92億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	72億円	49億円	22億円
現金及び現金同等物の中間期末残高	261億円	462億円	200億円

営業活動によるキャッシュ・フローは、66億円の収入となりました。前中間連結会計期間対比では153億円の減少となり、その主な要因は、運転資金の増加や法人税等の支払額の増加などでありま

す。
投資活動によるキャッシュ・フローは、主な支出として有形固定資産の取得による56億円、連結子会社株式の取得による10億円などがあり、当中間連結会計期間は63億円の支出となりました。また、前中間連結会計期間対比では投資有価証券の売却による収入が減少したこと等により、92億円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、72億円の支出となりました。支出の主なものは、長短借入金の返済による55億円、配当金の支払による16億円などでありま

当中間期の利益配分

当中間期の中間配当金は前年同期と同じく1株当たり3円75銭とさせていただきます。

セグメント別の状況
(事業の種類別セグメント)

医薬事業

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減
売上高	718億円	730億円	11億円
営業利益	101億円	115億円	14億円

医家向け医薬品は、主力品の一つである消化管運動賦活調整剤「アセナリン」が昨年10月に出荷一時停止となり、この減収要因をカバーすべく国内既存品の伸長や海外売上の増大に努力いたしましたが、売上高は718億円となり前中間連結会計期間に比べ11億円の減収(1.6%減)となりました。また、営業利益は、研究開発費や新製品発売に伴う経費の増加などもあり101億円となり、前中間連結会計期間に比べ14億円の減益(12.3%減)となりました。

製品別には、新製品の抗アレルギー剤「アレロック」と白血球減少症治療剤「ロイコプロール」が売上を伸ばし、既存品でも経口抗真菌剤「イトリゾール」、抗てんかん剤「デパケン」、消化管運動改善剤「ナウゼリン」が順調に売上を伸ばしました。一方、高血圧症・狭心症治療剤「コニール」は前中間連結会計期間並みにとどまり、抗悪性腫瘍剤「5-FU」は前中間連結会計期間を下回る結果となりました。

医薬品の輸出においては、抗悪性腫瘍剤「ロイナーゼ」が東ヨーロッパ向けに増加したこともあり、売上を伸ばしました。

新薬の開発では、昨年6月に申請した持続性がん性疼痛治療剤「デュロテップパッチ」が本年10月に承認されました。また、抗夜尿症剤酢酸デスモプレシン及び抗悪性腫瘍剤「ナベルピン」が新効能追加申請中であり、さらに5月に抗悪性腫瘍剤「ダカルバジン」、8月に抗てんかん剤「デパケン」の新効能追加申請を行いました。その他、抗てんかん剤KW-6485、MRI用消化管造影剤MM-Q01等の臨床試験を続行しております。

海外においては、抗パーキンソン病剤として開発中のKW-6002がうつ病の治療剤としてもアメリカで臨床試験中であり、そのほかに抗悪性腫瘍治療剤KW-2170、尿失禁治療剤KW-7158等の臨床試験を推進しております。また、新たに抗喘息薬KW-4490の臨床試験をヨーロッパで開始しました。

一方、事業の一層の拡大をはかるため、医薬品の技術導出や製品の導入等、国内外におけるライセンス活動を積極的に行っております。

バイオケミカル事業

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減
売上高	280億円	255億円	25億円
営業利益	6億円	5億円	11億円

アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料の分野は、用途拡大や拡販に努めた結果、輸出は円安の影響もあり売上高は前中間連結会計期間を上回りましたが、国内は競争激化による価格ダウン等により前中間連結会計期間並みの売上高となりました。

畜水産の分野では、飼料用アミノ酸の市況が緩やかに回復し数量も伸長したため、売上高は前中間連結会計期間を上回りました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は280億円となり前中間連結会計期間に比べ25億円の増収(9.8%増)、営業利益は6億円となり前中間連結会計期間の営業損失から11億円の増益となりました。

研究開発の分野では、工程改良等による既存品のコストダウンや、将来の成長が期待される糖鎖・糖ヌクレオチド等の用途開発を推進しました。

化学品事業

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減
売上高	312億円	305億円	7億円
営業利益	4億円	14億円	9億円

国内の出荷数量は、景気の低迷やIT不況の影響等により減少し、売上高は前中間連結会計期間を下回りましたが、輸出数量は、円安の下で拡販に努めた結果、売上高は前中間連結会計期間を上回りました。この結果、売上高は312億円となり前中間連結会計期間に比べ7億円の増収(2.4%増)となりました。なお、地球環境保全に貢献するフロン代替新冷媒用潤滑油原料などの機能性製品群は、前中間連結会計期間並みの売上となりました。

一方、ナフサをはじめとする原料価格は高止まり状況が続くなか、原価低減努力等を行いました。前中間連結会計期間より損失額は縮小したものの営業損失は4億円となりました。

酒類食品事業

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減
売上高	510億円	505億円	5億円
営業利益	3億円	3億円	0億円

低価格志向が強まるなか、缶入低アルコール飲料へのビールメーカーの参入があるなど厳しい環境の中で、「大五郎」「かのか」等の焼酎や天然調味料・加工食品・健康食品等の積極的な拡販や原価低減、新製品開発等の努力を行ってまいりました。その結果、売上高は510億円となり前中間連結会計期間に比べ5億円の増収(1.0%増)となりましたが、営業損失は前中間連結会計期間から若干改善したものの3億円となりました。

その他事業

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減
売上高	298億円	274億円	23億円
営業利益	8億円	5億円	2億円

その他事業を行う子会社の売上高は298億円となり、前中間連結会計期間に比べ23億円の増収(8.7%増)、営業利益は8億円となり2億円の増益(48.8%増)となりました。

(所在地別セグメント)

日本の売上高は1,807億円、営業利益は111億円となり、その他の地域の売上高は215億円、営業損失は11百万円となりました。

(2) 通期の業績見通し

売上高	3,870億円(前連結会計年度比	113億円、	3.0%増)
経常利益	200億円(前連結会計年度比	33億円、	20.4%増)
当期純利益	80億円(前連結会計年度比	13億円、	14.8%減)

(為替は120円/ドルを前提)

国内景気は、世界的なIT関連需要の大幅な落込みやアメリカでの同時多発テロの影響に加え、雇用環境の悪化や個人消費の低迷等、一段の景気悪化が見込まれております。

当社グループの各事業分野におきましては、医薬事業では新製品の抗アレルギー剤「アレロック」の拡販や輸出の伸長をはかり、前連結会計年度対比では売上高・営業利益とも増収・増益の見込みであります。

バイオケミカル事業につきましては、為替やアメリカ経済の減速等の懸念はありますが、医薬用アミノ酸等の輸出の増加や飼料用アミノ酸の海外市況の好転を見込み、増収・営業利益の大幅な改善による黒字化を予測しております。

化学品事業では、原料価格の上昇による原価アップを拡販や経費削減等でカバーできず、売上高は増収の見込ながら、営業利益では前年の損失に対し大幅改善となるも営業損失を見込んでおります。

酒類食品事業においては、販売価格のダウンを拡販や経費削減でカバーできず、売上高は増収ながら、営業利益では減益を見込んでおります。

なお、下期にヤンセン協和(株)の株式売却益等の特別利益計上を予定しており、当期純利益は80億円を見込んでおります。

[年間配当金]

期末の配当金につきましては、3円75銭を想定しており、中間配当金3円75銭と合わせ、年間では7円50銭を見込んでおります。

(注) 上記の業績見込につきましては、現時点で入手された情報に基づいて判断したものであり、実際の業績は為替変動等の要因により大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
資 産 の 部		4 3 2 , 9 8 6	4 4 9 , 2 0 8	4 3 1 , 4 0 9
流 動 資 産		2 3 4 , 0 9 6	2 5 2 , 2 4 7	2 3 7 , 8 5 1
現金及び預金		2 4 , 6 7 2	4 2 , 9 9 6	3 1 , 0 7 3
受取手形及び売掛金		1 3 3 , 0 5 4	1 3 3 , 5 9 5	1 3 3 , 4 2 6
有価証券		1 , 9 9 9	3 , 0 0 0	1 , 9 9 8
たな卸資産		6 2 , 3 4 1	5 9 , 4 4 0	5 7 , 5 7 4
繰延税金資産		3 , 7 0 1	3 , 5 3 3	3 , 9 9 6
その他の		8 , 7 1 5	1 0 , 0 4 3	1 0 , 1 6 2
貸倒引当金		3 8 9	3 6 1	3 8 0
固 定 資 産		1 9 8 , 8 8 9	1 9 6 , 9 6 0	1 9 3 , 5 5 8
有 形 固 定 資 産		1 2 0 , 7 7 2	1 4 0 , 4 1 4	1 3 9 , 5 6 7
建物及び構築物		5 2 , 8 4 0	5 6 , 3 1 5	5 7 , 7 4 7
機械装置及び運搬具		3 4 , 7 3 3	4 0 , 9 3 5	4 9 , 2 4 4
土地		2 3 , 5 2 3	2 2 , 8 1 5	2 3 , 8 1 2
建設仮勘定		3 , 1 6 6	1 3 , 3 7 0	1 , 8 6 1
その他の		6 , 5 0 8	6 , 9 7 6	6 , 9 0 0
無 形 固 定 資 産		1 , 2 1 4	1 , 7 3 2	1 , 4 9 4
投 資 そ の 他 の 資 産		7 6 , 9 0 3	5 4 , 8 1 3	5 2 , 4 9 6
投資有価証券		6 3 , 0 1 7	3 8 , 1 4 2	3 6 , 4 1 6
長期貸付金		2 , 5 8 4	3 , 4 7 9	2 , 5 2 7
繰延税金資産		3 , 1 2 9	4 , 6 9 1	5 , 0 8 5
その他の		9 , 1 2 0	9 , 3 1 3	9 , 3 0 0
貸倒引当金		7 8 0	7 2 6	7 4 6
投資評価引当金		1 6 9	8 7	8 7
資 産 合 計		4 3 2 , 9 8 6	4 4 9 , 2 0 8	4 3 1 , 4 0 9

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
負債の部		225,840	254,761	234,352
流動負債		170,991	178,520	169,820
支払手形及び買掛金		62,679	68,206	61,451
短期借入金		38,281	43,684	42,599
一年以内償還転換社債		9,997	-	-
未払金		26,842	28,381	26,491
未払法人税等		3,073	9,157	10,483
未払費用		4,762	4,991	4,775
売上割戻引当金		1,143	1,082	1,264
返品調整引当金		216	192	414
販売促進引当金		499	496	608
その他の		23,497	22,328	21,731
固定負債		54,848	76,240	64,531
社債		33,000	45,000	33,000
転換社債		-	9,997	9,997
長期借入金		1,804	2,063	2,027
退職給付引当金		17,514	16,944	17,249
役員退職慰労引当金		667	744	941
繰延税金負債		604	699	549
その他の		1,258	792	765
少数株主持分		1,434	2,544	2,365
資本の部		205,710	191,901	194,691
資本金		26,745	26,745	26,745
資本準備金		43,180	43,180	43,180
連結剰余金		125,386	127,234	129,694
その他有価証券評価差額金		14,602	-	-
為替換算調整勘定		4,203	5,252	4,926
自己株式		0	6	1
負債、少数株主持分及び資本合計		432,986	449,208	431,409

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
売上高		191,067	188,112	375,609
売上原価		126,453	125,528	251,448
売上総利益		64,614	62,584	124,161
返品調整引当金戻入額		414	197	197
返品調整引当金繰入額		216	192	414
差引売上総利益		64,811	62,589	123,944
販売費及び一般管理費		53,984	52,852	106,232
営業利益		10,827	9,737	17,712
営業外収益		2,449	3,649	5,238
受取利息及び配当金		591	741	1,207
持分法による投資利益		760	828	748
その他の		1,096	2,080	3,282
営業外費用		2,894	3,151	6,339
支払利息		1,666	1,410	3,133
その他の		1,228	1,741	3,206
経常利益		10,382	10,235	16,611
特別利益		501	27,195	30,892
特別損失		17,995	25,413	25,632
税金等調整前中間(当期)純利益		7,111	12,016	21,871
法人税、住民税及び事業税		2,668	9,156	16,161
法人税等調整額		7,155	2,321	3,423
少数株主損失		45	203	262
中間(当期)純利益		2,579	5,385	9,395

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
連結剰余金期首残高	129,694	125,114	125,114
連結剰余金増加高	-	175	256
持分法適用会社 増加に伴う増加高	-	42	42
対子連結子会社のインテリジェン 会計に基づく増加高	-	132	213
連結剰余金減少高	1,727	3,439	5,071
配当金	1,628	2,713	4,342
役員賞与	80	82	82
対子連結子会社の税効果 会計適用に伴う減少高	-	643	643
対子連結子会社のインテリジェン 会計に基づく減少高	19	-	-
その他の減少高	-	-	3
中間(当期)純利益	2,579	5,385	9,395
連結剰余金中間期末(期末)残高	125,386	127,234	129,694

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		7,111	12,016	21,871
減価償却費		8,738	8,752	18,501
持分法による投資利益		760	828	748
有価証券売却損益		0	8,701	12,201
有形固定資産除売却損益		301	97	423
海外事業等構造改革損失		17,995	-	-
受取利息及び受取配当金		591	741	1,207
支払利息		1,666	1,416	3,133
売上債権の増減額		756	6,898	6,189
たな卸資産の増減額		4,519	876	3,060
仕入債務の増減額		789	15,316	7,910
その他		995	8,086	8,702
小 計		17,657	29,394	43,255
利息及び配当金の受取額		811	871	1,344
利息支払額		1,743	1,440	3,297
法人税等の支払額		10,085	6,826	12,514
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,639	21,999	28,788
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入れによる支出		193	478	538
定期預金等の払戻しによる収入		118	609	989
有価証券の売却による収入		-	0	-
有形固定資産の取得による支出		5,616	7,900	17,327
有形固定資産の売却による収入		766	753	1,137
投資有価証券の取得による支出		1,045	673	862
投資有価証券の売却による収入		23	11,953	17,322
連結子会社株式の取得による支出		1,076	-	186
短期貸付金の純増減額		952	1,657	2,189
長期貸付金の貸付による支出		36	20	221
長期貸付金の回収による収入		122	519	730
その他		328	180	844
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,313	2,924	1,990
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		4,793	1,721	1,606
長期借入金の返済による支出		790	539	2,929
社債の償還による支出		-	-	12,000
配当金の支払額		1,626	2,704	4,329
少数株主への配当金の支払額		11	11	11
その他		0	1	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,222	4,975	20,871
現金及び現金同等物に係る換算差額		421	18	437
現金及び現金同等物の増加額		6,474	19,966	6,363
現金及び現金同等物の期首残高		32,600	26,215	26,215
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	21	21
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		26,126	46,203	32,600

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社54社のうち29社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社は、協和油化(株)、KYOWA AMERICA, INC.、BIOKYOWA INC.、KYOWA FOODS INC.、FERMENTACIONES MEXICANAS, S.A. DE C.V.、AGRO FERM HUNGARIAN-JAPANESE FERMENTATION INDUSTRY LTD.、協和メデックス(株)であります。

また、連結の範囲から除外した子会社は25社であり、これら非連結子会社の合計の総資産額、売上高、中間純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)が中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社25社及び関連会社29社のうち、味日本(株)、ヤンセン協和(株)、日本合成アルコール(株)、(株)武蔵野化学研究所、黒金化成(株)、(株)ジェイ・プラス、ゼンミ食品(株)の7社(関連会社)について持分法を適用しております。

持分法を適用していない主要な関連会社は、三櫻商事(株)、豊味食品(株)、甲府国分(株)、(株)ワイネット、柏木(株)であります。

これら持分法を適用していない非連結子会社25社及び関連会社22社の合計の中間純損益及び剰余金が、それぞれ中間純損益及び連結剰余金に関して、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

なお、投資差額については発生年度に一時に償却しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち中間決算日の異なる会社は下記10社であり、当中間期の中間連結財務諸表作成にあたっては平成13年6月30日現在の中間決算財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。KYOWA AMERICA, INC.、BIOKYOWA INC.、KYOWA HAKKO U.S.A., INC.、KYOWA FOODS INC.、FERMENTACIONES MEXICANAS, S.A. DE C.V.、KYOWA HAKKO EUROPE GMBH、KYOWA ITALIANA FARMACEUTICI S.R.L.、A GROFERM HUNGARIAN-JAPANESE FERMENTATION INDUSTRY LTD.、協和発酵(香港)有限公司、協和食品(香港)有限公司

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 : 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの : 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

たな卸資産 : 主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 主として定率法

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 : 15～50年

機械装置及び運搬具 : 4～15年

(3) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 : 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 投資評価引当金 : 子会社等に対する投資の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産状態等を勘案して計上しております。
- 売上割戻引当金 : 医薬品の中間期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えるため、当中間期末売掛金に売上割戻見込率を乗じた相当額を計上しております。
- 返品調整引当金 : 中間期末日以降予想される返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。
- 販売促進引当金 : 医薬品の中間期末特約店在庫に対して将来発生する販売促進諸経費に備えるため、当中間期末特約店在庫金額に実績経費率を乗じた金額を計上しております。
- 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金 : 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、中間期末の引当金残高が内規に基づく必要額となるよう計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 : 外貨建債権債務及び外貨建予定取引については為替予約取引及び通貨スワップ取引をヘッジ手段としております。

ヘッジ方針 : 当社グループは、通常業務を遂行する上で発生する為替あるいは金利の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。なお、当社グループは取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率の大きいレバレッジ効果のあるデリバティブ取引は利用しておりません。

当社グループは、基本方針及び社内規程に従ってデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法 : 比率分析の適用を原則としております。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(8) 親会社と連結子会社の会計処理基準の主要な差異の概要

FERMENTACIONES MEXICANAS, S.A. DE C.V.はメキシコ法人であり、その財務諸表は同国の会計原則に準拠してインフレーション会計によって作成され、その概要は次のとおりであります。

固定資産及び資本勘定各科目は消費者物価指数等に基づいて再評価しております。また、貨幣性資産・負債について生ずる貨幣購買力損益は期間損益として処理しております。

(9) 税額計算における諸準備金等の取扱いについて

中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金、固定資産圧縮積立金並びに固定資産圧縮特別勘定積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(金融商品会計)

当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるもの及び外貨建その他有価証券の評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。これにより、その他有価証券評価差額金 14,602百万円、少数株主持分 37百万円及び繰延税金負債 10,387百万円を計上しております。なお、繰延税金負債 10,387百万円については、繰延税金資産と相殺表示しております。

注記事項

1. 中間連結貸借対照表に関する事項

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	286,497百万円	274,433百万円	281,502百万円
(2) 受取手形割引高	1,711百万円	1,313百万円	1,543百万円
(3) 受取手形裏書譲渡高	-百万円	0百万円	-百万円
(4) 担保に供している資産は次のとおりであります。			

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
投資有価証券	98百万円	53百万円	114百万円
合計	98百万円	53百万円	114百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
買掛金・支払手形	297百万円	307百万円	338百万円
合計	297百万円	307百万円	338百万円

(5) 偶発債務	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
保証債務	1,135百万円	2,039百万円	2,381百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	12,000百万円	-百万円	12,000百万円

当社及びKYOWA HAKKO EUROPE GmbHは、1995年6月までヨーロッパ地域を対象としたリジン販売に関するカルテルに参加したとして、平成12年6月7日付で欧州委員会より13,200千ユーロの過料支払を命ずる決定を受けております。これに対し、当社は平成12年8月25日付で欧州裁判所に過料の額について不服申立ての手続きを取っており、これまで委員会が用いてきた過料算定方法に基づく見込額1,120千ユーロ(122百万円)を中間連結貸借対照表には未払金として計上しております。

(6) 中間期末日(期末日)満期手形等の処理

中間期末日(期末日)満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、当中間期末残高に含まれております。

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
受取手形	6,343百万円	7,013百万円	6,247百万円
受取手形割引高	348百万円	229百万円	313百万円
支払手形	2,948百万円	3,919百万円	3,606百万円
流動負債「その他」に含まれる建設関係支払手形	85百万円	44百万円	10百万円

また、債権債務の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いており、中間期末日(期末日)のもの、当中間期末残高に含まれております。その主なものは次のとおりであります。

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
売掛金	3,369百万円	2,755百万円	2,969百万円
買掛金	5,413百万円	5,340百万円	5,353百万円
未払金	2,191百万円	2,189百万円	2,078百万円

2. 中間連結損益計算書に関する事項

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
(1) 特別利益の内訳			
固定資産売却益	501百万円	31百万円	68百万円
退職給付信託設定益	-百万円	18,127百万円	18,127百万円
投資有価証券売却益	-百万円	8,707百万円	12,335百万円
貸倒引当金戻入額	-百万円	328百万円	360百万円
(2) 特別損失の内訳			
海外事業等構造改革損失	17,995百万円	-百万円	-百万円
退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異償却額	-百万円	24,728百万円	24,728百万円
ゴルフ会員権評価損	-百万円	578百万円	662百万円
投資有価証券売却損	-百万円	-百万円	133百万円
欧州リジン販売に係る過料	-百万円	106百万円	106百万円

当中間連結会計期間に計上した海外事業等構造改革損失は、海外子会社をはじめとする関係会社の事業構造の再編成に伴う損失であり、内容は以下のとおりであります。

固定資産評価損	17,870百万円
投資評価引当金繰入額	82百万円
貸倒引当金繰入額	20百万円
その他	22百万円

3. 中間連結キャッシュ・フローに関する事項

(1) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	(単位 百万円)		
	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	24,672	42,996	31,073
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	546	791	471
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	1,999	2,999	1,998
流動資産「その他」に含まれる現先取引	-	999	-
現金及び現金同等物	26,126	46,203	32,600

(2) 前連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」に記載しております「社債の償還による支出」12,000百万円は、債務履行引受契約により債務譲渡された第14回無担保社債の額であります。

4. 重要な後発事象

当社は、平成13年10月25日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社ヤンセン協和株式会社の当社が保有する全株式をJohnson & Johnson K.K.に対して譲渡することを決議し、同日譲渡契約を締結いたしました。

本件譲渡に伴い、平成14年3月期連結決算において、当期純利益は約50億円増加する予定であります。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)			(前中間連結会計期間)			(前連結会計年度)		
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機械装置 及び運搬具	67	48	18	71	41	30	71	47	24
その他 (工具器具備品)	2,494	1,267	1,227	2,683	1,474	1,208	2,806	1,580	1,226
合計	2,561	1,315	1,245	2,755	1,516	1,239	2,878	1,627	1,251

注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

同 左

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年内	476百万円	507百万円	496百万円
1年超	769百万円	731百万円	754百万円
合計	1,245百万円	1,239百万円	1,251百万円

注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

同 左

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	285百万円	320百万円	609百万円
減価償却費相当額	285百万円	320百万円	609百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年内	1百万円	2百万円	2百万円
1年超	2百万円	4百万円	3百万円
合計	4百万円	7百万円	5百万円

有価証券

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	12,093	37,011	24,918
その他	20	19	0
合計	12,113	37,031	24,917

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	1,999
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,294
その他	1,006
合計	9,300

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)

(注) 前中間連結会計期間末においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第11号附則第3項に基づき記載を省略しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	2,999
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,261
その他	1,009
合計	10,269

前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）

（注）前連結会計年度末においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

1．その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略しております。

2．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位 百万円）

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	1,998
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	6,241
その他	1,006
合 計	9,246

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

デリバティブ取引については、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、「外貨建取引等会計処理基準」により全て振当処理を行っておりますので、注記の対象となるものはありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位 百万円)

	医 薬	バイオ ケミカル	化 学 品	酒類食品	そ の 他	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する 売 上 高	70,696	24,374	28,817	48,972	18,206	191,067	-	191,067
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,154	3,634	2,419	2,059	11,648	20,916	(20,916)	-
計	71,850	28,009	31,236	51,031	29,855	211,983	(20,916)	191,067
営 業 費 用	61,728	27,408	31,668	51,338	28,989	201,133	(20,893)	180,240
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	10,122	601	431	306	865	10,850	(23)	10,827

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

(単位 百万円)

	医 薬	バイオ ケミカル	化 学 品	酒類食品	そ の 他	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する 売 上 高	71,840	22,377	28,607	48,358	16,928	188,112	-	188,112
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,176	3,125	1,902	2,159	10,549	18,912	(18,912)	-
計	73,016	25,503	30,509	50,518	27,477	207,025	(18,912)	188,112
営 業 費 用	61,470	26,032	31,928	50,898	26,896	197,226	(18,851)	178,375
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	11,546	529	1,418	380	581	9,799	(61)	9,737

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位 百万円)

	医 薬	バイオ ケミカル	化 学 品	酒類食品	そ の 他	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する 売 上 高	138,928	46,919	56,224	98,717	34,820	375,609	-	375,609
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,521	5,799	4,435	4,635	22,807	40,199	(40,199)	-
計	141,449	52,719	60,659	103,352	57,627	415,809	(40,199)	375,609
営 業 費 用	121,876	53,910	63,343	102,433	56,485	398,050	(40,152)	357,897
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	19,573	1,191	2,683	919	1,141	17,759	(46)	17,712

注 各事業区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

- 医 薬 事 業.....医家向け医薬品、臨床検査試薬
- バ イ オケミカル 事 業.....製剤原料、飼料用アミノ酸、農畜水産薬
- 化 学 品 事 業.....溶剤、可塑剤、可塑剤原料、洗剤原料、機能化学品
- 酒 類 食 品 事 業.....酒類、原料用アルコール、調味料、製菓製パン資材、加工食品
- そ の 他 の 事 業.....輸送、倉庫、産業機械販売

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）（単位 百万円）

	日 本	そ の 他 の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する 売 上 高	172,869	18,197	191,067	-	191,067
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,892	3,314	11,207	(11,207)	-
計	180,762	21,512	202,274	(11,207)	191,067
営 業 費 用	169,583	21,523	191,106	(10,866)	180,240
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	11,179	11	11,168	(340)	10,827

注1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する地域について「アメリカ」「ヨーロッパ」「アジア」に区分しております。

各区分に属する主な地域は次のとおりであります。

- (1)アメリカ.....北米・中南米
- (2)ヨーロッパ.....ヨーロッパ全域
- (3)アジア.....アジア全域

なお、全セグメントの売上高の合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満であるため、「その他の地域」として一括して記載しております。

前中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

全セグメントの売上高合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

全セグメントの売上高合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日) (単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	11,902	7,927	10,246	99	30,176
連結売上高					191,067
連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.2%	4.1%	5.4%	0.1%	15.8%

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日) (単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	11,816	6,367	7,840	116	26,141
連結売上高					188,112
連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.3%	3.4%	4.2%	0.1%	13.9%

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日) (単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	22,092	13,217	16,538	687	52,535
連結売上高					375,609
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.9%	3.5%	4.4%	0.2%	14.0%

注1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1)アメリカ……………北米・中南米
- (2)ヨーロッパ……………ヨーロッパ全域
- (3)アジア……………アジア全域
- (4)その他の地域……………オセアニア・アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	
		前年同期比
医 薬	59,422	95.7%
バ イ オ ケ ミ カ ル	19,490	123.2%
化 学 品	29,355	117.2%
酒 類 食 品	34,017	99.0%
合 計	142,286	103.6%

注1. 金額は各社の販売価格によっております。

2. 当社グループ内において原料等として使用する中間製品については、その取引額が僅少であるため相殺消去等の調整は行っておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループが行う受注生産は僅少であります。

(3) 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	
		前年同期比
医 薬	70,696	98.4%
バ イ オ ケ ミ カ ル	24,374	108.9%
化 学 品	28,817	100.7%
酒 類 食 品	48,972	101.3%
そ の 他	18,206	107.5%
合 計	191,067	101.6%

注1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。